



RFI（情報提供依頼書）

田辺市

# 新財務会計システム導入に係る 情報提供依頼書

*Request For Information* ／ 提出版 v1.0

発出年月日：令和8年7月1日

回答期限：令和8年7月31日

発出元：田辺市 企画部 情報政策課

# 目次

---

|     |                            |          |
|-----|----------------------------|----------|
| 1.  | 本RFIの目的                    | p. 3     |
| 2.  | 当市及び現行システムの概要              | p. 4     |
| 3.  | 新財務会計システムの基本方針             | p. 5     |
| 4.  | 必須機能要件                     | p. 6     |
| 5.  | 想定スケジュール                   | p. 7     |
| 6.  | 重点ヒアリング事項：出納審査ボトルネック対策     | p. 8～9   |
| 7.  | 現行電子入札システムとの関係（連携・刷新の両論併記） | p. 10    |
| 8.  | 情報提供依頼項目（設問票形式）            | p. 11～15 |
| 9.  | 情報提供依頼項目（自由記述形式）           | p. 16    |
| 10. | 回答方法・回答期限・問合せ先             | p. 17    |
| 11. | 本RFIに関する留意事項               | p. 18    |

## 1 本RFIの目的

田辺市（以下「当市」という。）は、現行財務会計システムの更新時期到来を受け、新財務会計システムの導入を計画している。本RFIは、新システムの調達仕様の策定及び予算化に資する情報を、市場のシステム提供事業者から広く収集することを目的とする。

### 【本RFIで重視する4点】

①

#### ペーパーレス化に伴う出納審査の効率性確保

財務調書の電子決裁化を行うことで、出納部門での審査業務がボトルネック化することが懸念される。これを回避するための貴社の対応策について、重点的にご提案いただきたい。

②

#### ノンカスタマイズでの導入可能性

原則ノンカスタマイズによる導入を志向しているため、貴社製品の標準機能で地方公共団体での財務事務に対し、どの程度の範囲まで対応可能かをご提示いただきたい。

③

#### 関連システム（人事給与・勤怠管理）との連携可能性

当市は新財務会計システムと同時期に新人事給与システム・新勤怠管理システムの導入を計画している。これら3システムの連携・一括提案の可能性についてご提示いただきたい。

④

#### 電子入札システムとの連携または刷新の可能性

当市は現行電子入札システム（SuperCALS電子調達SaaS）を運用中であり、財務会計システムとデータ連携している。継続利用前提の連携対応、または電子入札も含めた一括提案の双方の可能性についてご提示いただきたい。

2 当市及び現行システムの概要

| 【当市の概要】  |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 団体名      | 和歌山県 田辺市                                 |
| 人口       | 約66,000人（令和7年度時点）                        |
| 想定利用者数   | 約800～1,000人（職員総数）                        |
| 年間財務調書件数 | 約132,000枚／年<br>（歳入48,000枚、歳出84,000枚）     |
| 予算規模     | 一般会計・特別会計を含む規模（令和8年度）<br>（731億6,422万6千円） |

| 【現行財務会計システムの概要】 |                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------|
| システム形態          | オンプレミス型 財務会計パッケージ                                 |
| 導入時期            | 平成28年度                                            |
| サーバリース満了        | 令和13年2月末                                          |
| 調書決裁運用          | 財務調書（歳入・歳出）の決裁は紙運用                                |
| 他文書の決裁          | 財務調書以外の決裁伺いは、別途導入済の文書管理システムにて電子決裁を運用中             |
| 現行機能範囲          | 予算編成、予算執行管理、決算、決算統計、備品管理、契約管理、起債管理、業者管理、その他付帯する機能 |

### 3 新財務会計システムの基本方針

当市は、新財務会計システムの導入にあたり、以下の方針を基本とする。貴社のご提案も、本方針を前提としてお示しいただきたい。

#### 方針①

##### 財務調書の電子決裁化（ペーパーレス化）

- ・歳入・歳出双方の財務調書を電子決裁化
- ・紙運用からの完全な脱却を志向
- ・本RFIの最重要関心事項

##### 【段階的な運用開始の検討】

- ・移行リスク低減のため、件数が少なく起票課が限定的な歳入調書を先行稼働
- ・歳入調書での電子決裁運用のみの試行期間（3～6ヶ月）後に歳出を含む全調書を本稼働とする案を検討中
- ・本案の実現可否・留意点を貴社にお示しいただきたい

#### 方針②

##### 原則ノンカスタマイズでの導入

- ・保守継続性の確保
- ・長期的な運用コスト抑制
- ・人事異動時の引継ぎ容易性

※ 自治体固有の条例・規則対応のための必要最小限のパラメータ設定は除く

#### 方針③

##### 既存文書管理システム （電子決裁基盤）非前提

- ・当市は別ベンダー製の文書管理システムを電子決裁基盤として導入済
- ・ただし、複数ベンダー間の責任分界点問題回避のため、これとの連携は本RFIでは前提としない
- ・新財務会計システム導入時において、独立した電子決裁基盤の提案を基本とする

※ 既存の文書管理システム（電子決裁基盤）を利用した電子決裁基盤の統一提案を妨げるものではない。

※ 貴社からのご提案にあたり、上記方針外の代替案がある場合は、自由提案として併せてお示しただいて差し支えない。

## 4 必須機能要件

以下の2機能は、新財務会計システムに必須の機能要件とする。貴社製品がこれらに対応していること（または対応予定があること）を提案の前提としていただきたい。

### 必須要件① インフォマート BtoBプラットフォームとの連携（電子請求対応）

#### 【現状の問題】

現行財務会計システムはBtoBプラットフォームとの連携機能を持たない。契約相手方が請求データを送信した後、職員がBtoBプラットフォームにログインし請求書を印刷して紙ベースで決裁処理している。

必須化  
の理由

#### 【新財務会計システムへの要求】

BtoBプラットフォームから送信された請求書データを財務会計システムが直接取り込み、紙の印刷を介さず電子決裁処理まで完結させること。

（設問：Q2-10にて詳細を確認する）

### 必須要件② eL-QR（地公体共通納付QRコード）対応 歳入納付書発行機能

#### 【現状の問題】

現行財務会計システムが出力する各種使用料・手数料等の歳入納付書はeL-QRに対応していない。スマートフォンアプリやコンビニ等での多様な収納チャネルに対応できていない。

必須化  
の理由

#### 【新財務会計システムへの要求】

財務会計システムが発行する歳入納付書（各種使用料・手数料等）にeL-QRを印刷し、スマートフォンアプリ・コンビニ等の多様な収納チャネルへの対応を実現すること。

※ 地方税（固定資産税、市民税等）の納付書は基幹税システムが管轄するため本件の対象外。（設問：Q2-11にて詳細を確認する）

## 5 想定スケジュール

当市は、新財務会計システムの導入を以下のスケジュールで進める予定である。本RFIは、令和9年度予定のプロポーザル実施に先立つ情報収集として実施するものである。

▶ 現在



### 【スケジュール上の留意事項・その他条件等】

- ・ 令和11年2月の全機能稼働開始は、令和11年度を新システムで運用するための前提条件であり、後ろ倒し不可。しかしながら、全財務調書の電子決裁運用に関しては、歳入調書のみを先行稼働させ、一定の試行期間の後に、歳出調書を含めた全財務調書の電子決裁運用を稼働させる可能性がある。
- ・ 令和10年9月の予算編成機能リリースは、令和11年度予算編成を新システムで実施するための前提条件であり、後ろ倒し不可。
- ・ 本RFI回答内容は、令和9年度プロポーザル仕様策定の参考とさせていただきます。
- ・ 本RFI回答は、後続するプロポーザルへの参加要件ではなく、また優劣の判断には用いない。

## 6 【重点】 出納審査ボトルネック対策（1/2）課題の提示

★ 本RFIの最重要関心事項です。可能な範囲で詳細にご回答ください。

### 【当市が懸念している課題】

#### 現行（紙運用）の出納審査

##### ■ 物理的に紙資料を机上に並列展開

- ・ 財務調書本体と疎明資料（請求書、納品書、契約書等）を同時に視認可能
- ・ 複数資料間の整合性確認（金額、宛名、日付等）が一目で可能

##### ■ 結果として

- ・ 人の認知特性（並列処理）に適した運用のため一件あたりの審査時間が短い

#### 電子決裁化後に懸念される状況

##### ■ ディスプレイ制約による直列処理化

- ・ 例：15インチノートPCで作業した場合、調書本体と疎明資料を画面上で個別に切替表示せざるを得ない
- ・ 並列確認が困難となり、整合性チェックに余計な時間がかかる

##### ■ 結果として懸念されること

- ・ 出納部門での審査遅延が組織全体のボトルネックとなる可能性が高い
- ・ 電子化のメリット（起票課での効率化等）が相殺される

※ 上記は当市の課題認識であり、貴社の対応策によっては当該懸念が解消されることを期待しています。



## 6 【重点】 出納審査ボトルネック対策（2/2） 対策の提示依頼

前述の課題に対し、貴社が現時点で提供可能、または提供を検討しうる対策について、以下の4つのカテゴリごとにご提示いただきたい。網羅性の参考として例示するものであり、カテゴリ外の独創的なご提案も歓迎する。

### カテゴリ① ハードウェア面

（例）大型ディスプレイ・デュアル/トリプルディスプレイ環境の推奨構成、タブレット端末等の活用、ハードウェアスペックの最適化提案

### カテゴリ② AI・自動化機能面

（例）AI-OCRによる疎明資料の自動読取・項目抽出、電子決裁内容と添付資料の整合性自動チェック、AI等を用いた起票課による事前チェック

### カテゴリ③ UI/UX面

（例）調書本体と疎明資料を一画面で並列表示できる画面設計、付箋・マーキング機能、過去案件との比較表示、審査チェックリスト連動表示

### カテゴリ④ 業務フロー再設計面

（例）起票段階での出納審査の前倒し（事前チェック機能）、歳出金額（又は歳入金額）による決裁ルートの自動設定、自動仕訳・自動科目補完、定型処理のワークフロー簡素化、二重チェックの省力化

## 7 現行電子入札システムとの関係

当市は令和3年度より電子入札システム（富士通Japan株式会社製「SuperCALS電子調達SaaS」）を運用中であり、現行財務会計システムの契約管理機能とデータ連携している。新財務会計システムの導入にあたり、貴社の対応方針として以下2案のいずれかでの提案としていただきたい（両案での回答でも可）。

### 案A：現行電子入札システムを継続利用

#### ■ 前提条件

現行電子入札システムを今後も継続利用する。

#### ■ 貴社にお示しいただきたいこと

新財務会計システムが、現行電子入札システムと現行同等レベルのデータ連携が可能かどうか。

可能な場合、連携方式・実績についてもご提示いただきたい。

### 案B：電子入札も含めた一括提案

#### ■ 前提条件

電子入札システムも刷新対象として一括提案する。

#### ■ 貴社にお示しいただきたいこと

貴社が提供する電子入札システム（JACIC電子入札コアシステム準拠を前提）の概要、新財務会計システムとの一括提案によるメリット、概算費用感等。

### 【現行のデータ連携（大分類）】

| 区分      | 連携方向             | 概要                                       |
|---------|------------------|------------------------------------------|
| 業者情報    | 財務会計 ⇄ 電子入札（双方向） | 入札業者資格審査情報、指名業者情報、入札参加業者情報など、業者に関する各種データ |
| 案件情報    | 財務会計 → 電子入札      | 入札案件に関連する基本情報（年度、調達案件番号、入札方式、調達区分等）      |
| 結果・契約情報 | 電子入札 → 財務会計      | 入札結果情報、契約締結情報など、入札・契約のアウトプットに関するデータ      |

## 8 情報提供依頼項目（設問票形式）（1/4） 貴社・製品概要

### 【貴社・製品の基本情報】

本RFIの基本的な情報を把握するための設問群です。貴社・製品の概要をお示してください。

以下の設問について、別添回答様式にてご回答ください。

| 設問No. | 回答内容                         | 回答形式 |
|-------|------------------------------|------|
| Q1-1  | 貴社名、所在地、本RFIに関する担当者連絡先       | 記述   |
| Q1-2  | 貴社の財務会計システム提供実績（直近5年程度）      | 記述   |
| Q1-3  | 提案する財務会計システム製品の名称・バージョン      | 記述   |
| Q1-4  | 当市と同規模（人口5万～10万人）自治体での導入実績件数 | 数値   |
| Q1-5  | 当市と同規模自治体での導入事例（代表例3件程度）     | 記述   |
| Q1-6  | 貴社製品の主要な差別化ポイント（自社製品の強み）     | 記述   |

8 情報提供依頼項目（設問票形式）（2/4）システム要件・連携（1）

以下の設問について、別添回答様式にてご回答ください。

| 設問No. | 回答内容                                                                            | 回答形式  |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------|-------|
| Q2-1  | 提案するシステム形態（クラウド／オンプレミス／ハイブリッド）と、その理由                                            | 選択＋記述 |
| Q2-2  | クラウドの場合、利用するクラウド基盤（IaaS事業者名等）・データセンター所在地が国内であるかどうか                              | 記述    |
| Q2-3  | 貴社製品の標準機能で対応可能な業務範囲（予算編成・執行管理・決算等）                                              | 記述    |
| Q2-4  | ノンカスタマイズでの導入可能性（標準機能で何割程度対応可能か）                                                 | 記述＋割合 |
| Q2-5  | 財務調書の電子決裁機能の提案方法と、その概要（段階的運用開始の対応可否を含む）                                         | 選択＋記述 |
| Q2-6  | 財務調書の電子決裁機能において、歳出金額（又は歳入金額）による決裁ルートの自動判定（設定）機能の有無、（他の機能による代替運用提案を含めて）有る場合はその概要 | 選択＋記述 |
| Q2-7  | 貴社が新人事給与システム・新勤怠管理システムも提供可能か（一括提案の可否）<br>※電子入札システムについては別途Q4で個別に伺います             | 選択＋記述 |
| Q2-8  | 他社製人事給与・勤怠管理システムとの連携実績の有無                                                       | 有無＋記述 |
| Q2-9  | 公金収納システムから出力される入金データを取り込む（入金消込）バッチ機能の有無                                         | 選択＋記述 |

## 8 情報提供依頼項目（設問票形式）（2/4）システム要件・連携（2）

以下の設問について、別添回答様式にてご回答ください。

| 設問No. | 回答内容                                                                                          | 回答形式  |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| Q2-10 | インフォマート BtoBプラットフォームとの連携機能の有無<br>有る場合：連携方式（API連携、CSV取込等）・他自治体での導入実績・対応バージョン等の概要（p.6「必須要件①」参照） | 選択＋記述 |
| Q2-11 | eL-QR（地公体共通納付QRコード）に対応した歳入納付書の発行機能の有無<br>有る場合：対応している納付書の種別・発行方式の概要（p.6「必須要件②」参照）              | 選択＋記述 |
| Q2-12 | 物品調達等に係る歳出予算執行と備品管理とのサブシステム間で、備品登録を支援するようなデータ連携機能の有無<br>（歳出予算執行情報を参照して備品登録を行える等）              | 選択＋記述 |
| Q2-13 | 提案システム全般における権限管理において閲覧権限と更新権限を個別に設定する機能の有無、有る場合はその概要                                          | 選択＋記述 |
| Q2-14 | セキュリティ対策の概要（認証、ログ、暗号化等）                                                                       | 記述    |
| Q2-15 | セキュリティ関連の認証取得状況（ISMS、ISMAP等）                                                                  | 記述    |

8 情報提供依頼項目（設問票形式）（3/4）費用感・導入支援

以下の設問について、別添回答様式にてご回答ください。費用に関する回答は、本RFI段階での概算レンジで差し支えありません。

| 設問No. | 回答内容                                                                     | 回答形式     |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|----------|
| Q3-1  | 初期導入費用の概算レンジ（千万円単位での目安で可）<br>（人事給与・勤怠管理を含む一括提案が可能である場合は、概算レンジの明細を提示すること） | 金額レンジ＋記述 |
| Q3-2  | 年間運用保守費用の概算レンジ<br>（人事給与・勤怠管理を含む一括提案が可能である場合は、概算レンジの明細を提示すること）            | 金額レンジ＋記述 |
| Q3-3  | 費用に含まれる範囲（ライセンス、構築、データ移行、研修等）<br>（人事給与・勤怠管理を含む一括提案が可能である場合はその旨を記載すること）   | 記述       |
| Q3-4  | 費用に含まれない範囲（追加費用が発生する項目）                                                  | 記述       |
| Q3-5  | 当市と同規模自治体での標準的な導入期間（契約締結から本稼働まで）                                         | 期間＋記述    |
| Q3-6  | 現行システムからのデータ移行についての標準的な実施方法                                              | 記述       |
| Q3-7  | 導入時の研修・マニュアル提供等の支援内容                                                     | 記述       |
| Q3-8  | 本稼働後のサポート体制（コールセンター、SE派遣、現地対応等）                                          | 記述       |
| Q3-9  | 貴社製品の標準的なバージョンアップサイクル・対応方針                                               | 記述       |

※ 費用感のご回答は、当市の予算化検討の参考とさせていただきます。本RFIでの回答金額は、後続するプロポーザル提案価格を拘束するものではありません。

8 情報提供依頼項目（設問票形式）（4/4）電子入札関連

p.10で提示した「案A：現行電子入札継続」「案B：電子入札も一括提案」の両方の方向性について、以下の設問にご回答ください。両案の提案が可能な場合は、両案ともご記入いただいて差し支えありません。

| 設問No. | 回答内容                                                                                          | 回答形式        |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| Q4-1  | 貴社が電子入札システムも提供可能か（電子入札を含む一括提案の可否）                                                             | 可否＋記述       |
| Q4-2  | 提案する電子入札システムがJACIC電子入札コアシステム準拠か                                                               | 可否＋記述       |
| Q4-3  | 他社製電子入札システム（例：現行のSuperCALS電子調達SaaS）との連携可否                                                     | 可否＋記述       |
| Q4-4  | Q4-3で連携可能と回答した場合、現行同等レベル（業者情報／案件情報／結果・契約情報）のデータ連携実績の有無、及び具体的な連携先システム名・連携方式・連携資産導入に係る初期費用概算レンジ | 有無＋金額レンジ＋記述 |
| Q4-5  | 電子入札システムを含めて一括提案する場合の初期導入費用・年間運用保守費用の概算レンジ                                                    | 金額レンジ＋記述    |
| Q4-6  | 電子入札システム単体での提供可否（財務会計とは別契約）                                                                   | 可否＋記述       |
| Q4-7  | 電子入札システムを一括提案する場合の追加メリット（業務効率化、運用コスト等）                                                        | 記述          |

※ 当市は、現行電子入札システムを継続利用するか、新財務会計システムと併せて刷新するかについて、現時点で方向性は確定していません。両案の情報を収集した上で総合的に判断する方針です。

## 9 情報提供依頼項目（自由記述形式）

以下のテーマについて、貴社の知見・経験を踏まえた自由記述でのご回答をお願いいたします。

F1

**出納審査ボトルネック対策（最重要）**

p.7～8で提示した課題に対する、貴社の対策案。p.8の4つのカテゴリ（ハードウェア／AI・自動化／UI/UX／業務フロー）を網羅していただきたいが、カテゴリ外の独創的提案も歓迎する。

F2

**ペーパーレス化の実現にあたっての貴社の知見**

他自治体における財務調書電子決裁化の成功事例・失敗事例、及び当市での実現にあたっての留意点。

F3

**新人事給与・勤怠管理システムとの一括提案・連携可能性**

3～4システム（電子入札含む場合）を一括提案する場合のメリット、他社製システムと連携する場合の留意点・標準的な連携方式。

F4

**当市の調達仕様の策定に向けた助言**

当市が令和9年度プロポーザルに向けて調達仕様を策定するにあたり、業界標準・他自治体動向を踏まえた助言・留意点。

F5

**電子入札システムとの連携／一括提案に関する貴社の知見**

現行電子入札システム（富士通Japan株式会社製「SuperCALS電子調達SaaS」）との連携実績、または財務会計と電子入札を一括提案した他自治体での事例・成果・留意点等についてご記述ください。

F6

**その他、貴社からの自由提案**

本RFIで明示的に問うていない事項であっても、当市の課題解決に資すると貴社が判断される事項について、自由にご提案いただきたい。



## 10 回答方法・回答期限・問合せ先

### 回答方法

- ・ 回答様式：別添の「情報提供依頼書（RFI）回答様式」（Excel形式）に記入
- ・ 提出形式：Excel形式 またはPDF形式
- ・ 提出方法：問合せ先窓口宛にメール送付
- ・ 提出資料の返却は行いません

### 回答期限

- ・ 令和8年7月31日 17:00
- ・ 期限後の回答は原則受付しない
- ・ 期限延長の希望がある場合は、事前に右記の問合せ先窓口までご相談ください

### 問合せ先

- ・ 窓口：田辺市 企画部 情報政策課 情報政策係
- ・ 担当：下村 樹
- ・ 電話：0739-26-9917
- ・ メール：jyouhou@city.tanabe.lg.jp  
(メールタイトルの先頭に「【田辺市RFI回答】」を付して送信してください)
- ・ 受付時間：当市開庁日 9:00～17:00
- ・ 質問受付期限：令和8年7月21日まで  
(質問受付最終日に受け付けた質問は、概ね令和8年7月24日を目途として回答します)

## 11 本RFIに関する留意事項

1

**本RFIの位置づけ：** 本RFIは、新財務会計システム調達仕様の策定に向けた市場情報収集を目的とするものであり、後続する公募型プロポーザルの選定及び評価には用いない。本RFIへの回答有無は、プロポーザル参加資格に影響を与えない。

2

**費用負担：** 本RFIへの回答に要する費用は、すべて回答者の負担とする。当市は、回答に対する報酬その他の経済的便益を提供しない。

3

**回答内容の取扱い：** ご提供いただいた情報は、当市の調達仕様の策定及び予算化検討の参考としてのみ使用し、貴社の知的財産・営業秘密に配慮した取扱いを行う。当市内部での閲覧範囲は、本件担当部署及び関係部署に限定する。

4

**守秘義務・秘密保持：** 貴社から機密性の高い情報の提供を受ける場合、必要に応じて秘密保持契約（NDA）の締結に応じる。NDA締結を希望される場合は、問合せ先窓口までご相談いただきたい。

5

**回答の自由性：** 本RFIで提示した設問・項目は、すべての項目への回答を求めるものではない。回答可能な項目のみご回答いただいて差し支えない。また、本RFIで問うていない事項であっても、貴社が有益と判断される情報は自由提案として加えていただきたい。

6

**ヒアリング・デモンストレーション実施の可能性：** 本RFI回答の内容を踏まえ、必要に応じて貴社へのヒアリングまたは製品デモンストレーションの実施を依頼する場合がある。その際は、別途調整させていただく。

7

**本RFI実施結果の取扱い：** 本RFI実施結果（回答内容の集約・分析結果）は、当市内部資料として取り扱い、回答者の特定が可能な形での外部公表は行わない。



未来へつながる道  
田辺市

JUNCTION TO THE FUTURE